

石川県地域おこし協力隊（奥能登営農復旧・復興センター）募集要項

令和8年7月 石川県農林水産部農業経営戦略課
公益財団法人いしかわ農業総合支援機構

1 趣 旨

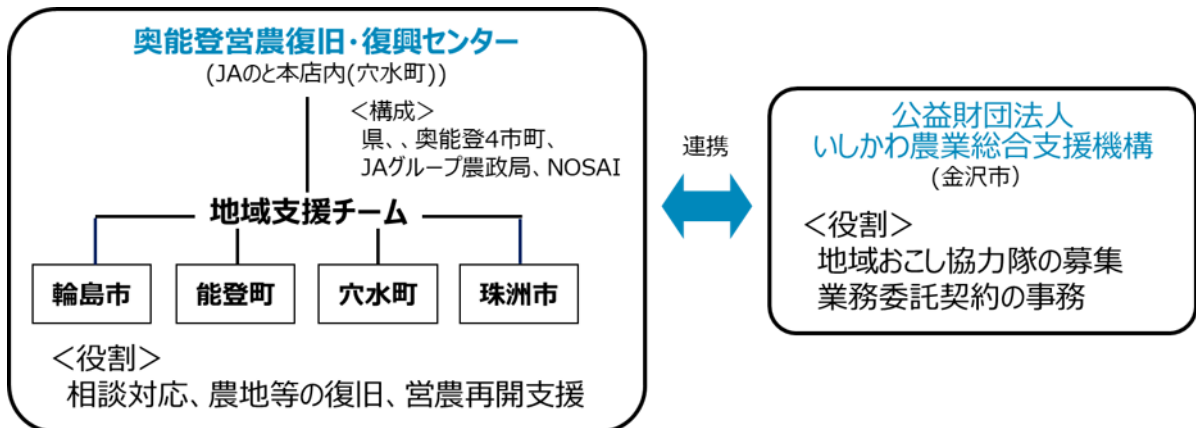
石川県の北部、能登半島に位置する能登地域。豊かな自然に恵まれ古くから稲作を主体とした農業が営まれてきました。それらに裏打ちされた栽培技術や農耕儀礼、四季折々の旬の食材や景観などが評価され、平成23年に「能登の里山里海」として、日本で初めて世界農業遺産に認定されました。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震、そしてその復旧もままならない中、同年9月21日から発生した奥能登豪雨は、未曾有の大災害となり、そんな能登地域に甚大な被害をもたらしました。

農業においても農地や水路、農業用施設などに甚大な被害が生じた中、石川県では、奥能登農業の再建を後押しするため、国、市町、JA等の関係機関と連携して「奥能登営農復旧・復興センター」（以下、「センター」と言う。）を令和6年11月に設置しました。

現状、奥能登農業の復旧・復興は未だ道半ばであることから、センターの支援機能を強化するため、被災された農業者・農村集落に寄り添い復旧・復興を支援する「地域おこし協力隊」を募集します。高い行動力と協調性を持って積極的に取り組んでいただける方のご応募をお待ちしています。

＜奥能登営農復旧・復興センターの体制と役割＞



＜奥能登営農復旧・復興センターの基本情報＞

所在地：石川県鳳珠郡穴水町字大町ほ95番地（能登農業協同組合 本店内）

代 表：センター長 葛城 正浩（石川県奥能登農林総合事務所 所長）

構 成：石川県、JAのと、JAグループ石川

輪島市、珠洲市、内浦町、能登町、北陸農政局、NOSAI 石川

<公益財団法人いしかわ農業総合支援機構の基本情報>

所在地：石川県金沢市鞍月2丁目20番地（石川県地場産業振興センター新館4階）

代 表：理事長 浅野 大介（石川県副知事）

業 務：農業人材の育成・確保、農地活用、経営の高度化など農業の総合支援

H P：https://inz.or.jp/

2 協力隊としての主な活動内容

（奥能登地域の現状）

奥能登農業の基幹である米づくりは、水田内の栽培管理だけでなく、ため池や水路の清掃や泥上げ、農道や畦畔の草刈りなどの管理が不可欠であり、それらは集落の住民が話し合い、協力し合いながら行われています。

しかし、地震や豪雨災害により、住居や農地・農道等の生活・営農環境が大きく変化するとともに、急激な人口減少により集落機能が低下した状況にあります。

農業者が地域農業の将来に大きな不安を抱える中、農業者からは「行政が集落に入っ
て、地域農業をどうしていくかの話し合いをサポートして欲しい」との声が多く寄せられています。

センターでは、「集落の農地を今後誰が担うのか」「草刈り等の共同作業をどう維持していくのか」等の地域農業の将来像について、集落内で話し合いを行い合意形成を図る取り組みを支援しており、今回、以下の活動に協力していただける方を募集します。

（活動の具体的な内容）

センターのスタッフとチームを組んで、集落に出向き、農業者や住民とコミュニケーションを取りながら、信頼関係の構築を図ります。

定期・不定期に打ち合わせを行い、情報共有や取組方針を検討しながら取組を進めていきます。

（1）地域農業の将来像に係る合意形成への支援

- ・地域農業の実情や課題の把握
- ・地域や集落のキーマンと話し合いの進め方や方向性について相談
- ・話し合いのファシリテートや意見の取りまとめ等

（2）復旧・復興に向けた取り組みへの支援

- ・農業者や集落に対する各種助成事業の周知や申請手続きのサポート、不作付農地・所有者不明農地の現地調査や情報整理等

＜関係機関との打合せの様子＞



＜集落での話し合いの様子＞



3 求める人物像

＜必須要件＞

- （1）奥能登農業の復旧・復興に向けて意欲を持って取り組める方
- （2）農業者や地域住民等の関係者と円滑なコミュニケーションを取りながら、協力関係を築ける方

＜歓迎要件＞

- （1）能登の農業や農村文化に関心のある方
- （2）ボランティアや復興支援等で、能登で活動を行った経験がある方
- （3）地方自治体やNPO等と連携した地域振興の取り組みを行った経験がある方

4 応募要件

- （1）3大都市圏をはじめとする都市地域等（過疎・山村・離島・半島等に該当しない地域）に在住し、委嘱後、生活の拠点を奥能登4市町（輪島市、珠洲市、穴水町、能登町）のいずれかに移し、住民票を異動できる方

※特別交付税措置の地域要件を満たす場合に限りです。

※地域要件該当性の判断は、総務省が提示する「地域おこし協力隊推進要綱」及び「地域おこし協力隊及び地域プロジェクトマネージャーの特別交付税措置に係る地域要件確認表」に準拠しますので、あらかじめご確認ください。

※地域要件を満たすかどうか不明の場合は、担当者に個別にお問い合わせください。

- （2）普通自動車運転免許を有し、日常的な運転に支障がない方
- （3）自家用車を準備できる方（能登地域では、移動手段として自家用車が不可欠）
- （4）地方公務員法第16条に規定する欠格事由に該当しない方
- （5）基本的なパソコン操作（ワード、エクセル等）ができる方

5 募集人数 1名

6 活動地域 石川県奥能登地域（輪島市、珠洲市、穴水町、能登町）

7 任用形態及び委嘱期間

（1）任用形態

- ・地域おこし協力隊員として石川県知事が委嘱しますが、隊員と県の上に雇用関係はありません。
- ・隊員と「公益財団法人いしかわ農業総合支援機構」で業務委託契約を締結した後、「奥能登営農復旧・復興センター」などで活動を行っていただきます。

（2）委嘱期間

委嘱日から令和9年3月31日まで

※委嘱日については、隊員・県・センターの3者間で協議して決定します。

※委嘱は年度ごとの更新であるが、任期終了後、独立就農や事業承継の意思がある場合は、最長5年（60か月）まで延長できることがあります。

8 業務体制

（1）活動日数

月18日

※土日祝日に業務していただくこともあります。

※毎月の活動状況を確認するため、業務報告書を作成していただきます。

※個別の事情がある場合は、相談の上、18日未満での業務も可能とします。

（2）活動時間

1日の活動時間は7時間45分を基本とします。ただし、活動内容等により時間等を調整できるものとします。

（3）活動拠点

①奥能登営農復旧・復興センター内（鳳珠郡穴水町字大町ほ95番地）

②石川県奥能登農林総合事務所内（輪島市三井町洲衛10部11番1）

③石川県奥能登農林総合事務所珠洲農林事務所内（珠洲市野々江町シ部32番地）

※定期的に①～③で業務していただければ、それ以外は在宅での業務も可能です。

9 待遇等

（1）報償費等

月額306千円から

※個人のスキルや業務経験、業務日数・時間などに応じて、金額を決定します。

※1ヵ月の活動日数が18日に満たない場合は、日割り計算により支給します。

（2）福利厚生

①隊員・県・センターの3者間で雇用関係はありませんので、健康保険・国民年金・社会保険料等は自己加入・負担となります。

- ②ご希望に応じて、市町の仮設住宅などを斡旋します。
- ③地域協力活動に必要な費用は、当機構が予算の範囲内で支給します（上限あり）。

【活動経費として対象となるもの（例）】

- ・委嘱期間中の住居に係る家賃（上限月 28,000 円）
※光熱水費、駐車場代、共益費、生活用品費は自己負担となります。
- ・パソコンその他活動に必要な物品等の調達、出張等の旅費等
※車両の活動経費（燃料代含む）は使用距離に応じて支給します。

- ④着任に伴う必要経費（交通費、引っ越し費用等）は、自己負担となります。

（3）副業・兼業

地域おこし協力隊の活動に支障がない範囲で可能です。副業・兼業を行うことにより業務日数、業務時間の変更を希望される場合は、事前にご相談ください。

※副業・兼業状況を確認するため、活動報告書の作成を求める場合があります。

（4）任務終了後の就農支援

任務終了後に就農を希望される場合は、農地や農業機械の確保、各種就農支援制度の紹介、就農計画の作成などについて総合的に支援します。

10 応募方法

（1）受付期間（第2次公募）

令和8年9月14日（月）～10月16日（金）

※選考に係る下記書類を提出してください。

※応募にあたって、事前に募集内容の確認等を希望する方は、お気軽に当機構までお問い合わせください。

（2）提出書類

- ①石川県地域おこし協力隊（奥能登営農復旧・復興センター）応募様式
- ②住民票の写し（応募時の住所地のもの）
- ③運転免許証の写し

（3）応募方法

- ・上記書類を郵送、メールのいずれかの方法でご提出ください。
※ご提供いただいた個人情報は、本選考以外の目的には使用しません。

11 審査方法

（1）一次選考（書類審査）

- ・提出書類またはデータをもとに審査を行います。
- ・選考結果については、メールまたは書面にて通知します。

（2）二次選考（個別面接）

- ・一次選考合格者を対象に、対面またはオンラインにて面接を行います。
（場合によっては、複数回行います。）
- ・面接日時については、対象者と調整の上で決定します。
- ・選考結果については、メールまたは書面にて通知します。

（3）留意事項

- ・応募に係る経費（通信費、交通費等）については、応募者の自己負担となります。
- ・選考の経過及び結果についてのお問い合わせについては応じられませんので、予めご了承ください。

1 2 申込先・問い合わせ先

公益財団法人 いしかわ農業総合支援機構

住所：石川県金沢市鞍月2丁目20番地 石川県地場産業振興センター新館4階

電話：076-225-7621（担当：小山・橋本） ※平日 9:00～18:00

メール：info@inz.or.jp